

ストック インデックス ファンド225

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	無期限		
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券	
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄	
マザーファンドの運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として配当等収益を中心に分配します。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版) 第30期

(決算日 2015年9月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ストック インデックス ファンド 225」は、このたび、第30期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<0805(2805)>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
26期末 (2011年 9 月20日)	3, 818	5	△ 8. 0	8, 721. 24	△ 9. 2	97. 6	2. 4	61, 956
27期末 (2012年 9 月19日)	4, 102	5	7. 6	9, 232. 21	5. 9	98. 1	1. 9	66, 785
28期末 (2013年 9 月19日)	6, 570	80	62. 1	14, 766. 18	59. 9	98. 7	1. 3	88, 263
29期末 (2014年 9 月19日)	7, 253	90	11. 8	16, 321. 17	10. 5	98. 2	1. 8	82, 013
30期末 (2015年 9 月24日)	7, 817	80	8. 9	17, 571. 83	7. 7	98. 1	1. 6	81, 213

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注 1) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

(注 2) 期末の基準価額は分配金込みです。

* ベンチマークは日経平均株価です。

■基準価額・騰落率

期 首：7,253円

期 末：7,817円（分配金80円）

騰落率：8.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

ストック インデックス ファンド 225

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2014年 9月19日	7,253	—	16,321.17	—	98.2	1.8
9 月末	7,227	△ 0.4	16,173.52	△ 0.9	98.1	1.8
10月末	7,332	1.1	16,413.76	0.6	97.6	2.3
11月末	7,800	7.5	17,459.85	7.0	98.0	2.0
12月末	7,800	7.5	17,450.77	6.9	98.2	1.8
2015年 1 月末	7,894	8.8	17,674.39	8.3	98.5	1.5
2 月末	8,399	15.8	18,797.94	15.2	98.4	1.5
3 月末	8,627	18.9	19,206.99	17.7	97.6	2.4
4 月末	8,770	20.9	19,520.01	19.6	97.4	4.2
5 月末	9,240	27.4	20,563.15	26.0	96.5	2.7
6 月末	9,095	25.4	20,235.73	24.0	98.5	1.5
7 月末	9,246	27.5	20,585.24	26.1	98.3	1.7
8 月末	8,491	17.1	18,890.48	15.7	98.4	1.6
(期末) 2015年 9月24日	7,897	8.9	17,571.83	7.7	98.1	1.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや、中国株式市況の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株式市況も弱含みになり、8月中旬以降は急落しました。その後は一進一退の推移で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なっておりま

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組入れて運用を行ないました。

○ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するよ

うに、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行ない、連動性の維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

- ・ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は7.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は8.9%（分配金込み）となりました。

ほぼ100%組入れているマザーファンドに組入銘柄の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価には配当金の影響が考慮されていないことが、プラスのかい離要因となりました。

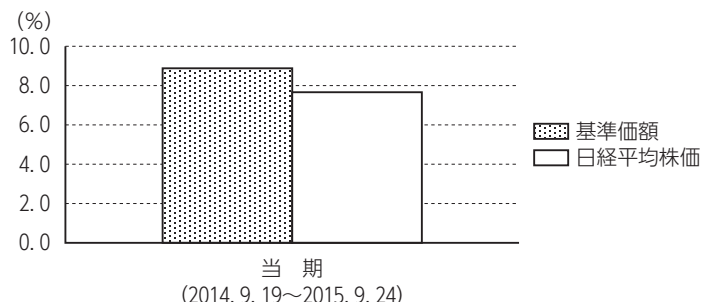
また、ファンドから信託報酬等コストが控除されたことがマイナス要因となりました。

- ・トラッキング・エラーは、過去1年（2014年9月～2015年8月）で0.79%、過去3年（2012年9月～2015年8月）で0.92%と低位で安定しております。

※トラッキング・エラーとは、ファンドの基準価額の騰落率からベンチマーク（日経平均株価）の騰落率を差し引いた超過騰落率の振れの度合いを示すもので、この値が低いほど、ファンドのベンチマークに対する連動率が高いと考えることができます。

具体的には過去1年、または3年の毎月の超過騰落率を二乗し、その平均値の平方根を年率換算して算出します。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2014年9月20日 ～2015年9月24日
当期分配金（税込み）	(円)	80
対基準価額比率	(%)	1.01
当期の収益	(円)	80
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,607

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	89.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	27.42
(c) 収益調整金	5,901.14
(d) 分配準備積立金	669.77
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,687.94
(f) 分配金	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,607.94

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組入れて運用を行なってまいります。

○ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 20～2015. 9. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	47円	0. 569%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 320円です。
(投信会社)	(20)	(0. 241)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(18)	(0. 219)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(9)	(0. 109)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 018	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0. 000)	
(先物)	(2)	(0. 018)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	49	0. 591	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年 9月20日から2015年 9月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	17,688,346	36,174,900	22,002,302	45,257,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 9月20日から2015年 9月24日まで)

項 目	当 期
	ストックインデックス225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	114,106,757千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	128,950,541千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年 9月20日から2015年 9月24日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況D	D/C
		百万円			百万円	
株式	51,008	1,736	3.4	63,098	17,295	27.4
株式先物取引	47,431	—	—	48,069	—	—
コール・ローン	677,156	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合60.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年 9月20日から2015年 9月24日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	96	131	229

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年 9月20日から2015年 9月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,447千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	44,164,271	39,850,315	80,991,780

(注) 単位未満は切捨て。

ストック インデックス ファンド 225

■投資信託財産の構成

項 目	2015年 9月24日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス 225・マザーファンド	80,991,780	98.4
コール・ローン等、その他	1,339,981	1.6
投資信託財産総額	82,331,762	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 9月24日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	82,331,762,281円
コール・ローン等	611,181,576
ストックインデックス 225・マザーファンド (評価額)	80,991,780,705
未収入金	728,800,000
(B) 負債	1,118,343,166
未払収益分配金	831,198,786
未払解約金	53,728,632
未払信託報酬	232,274,513
その他未払費用	1,141,235
(C) 純資産総額 (A－B)	81,213,419,115
元本	103,899,848,349
次期繰越損益金	△ 22,686,429,234
(D) 受益権総口数	103,899,848,349口
1万口当り基準価額 (C／D)	7,817円

* 期首における元本額は113,077,931,810円、当期中における追加設定元本額は73,106,788,155円、同解約元本額は82,284,871,616円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,817円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は22,686,429,234円です。

■損益の状況

当期 自2014年 9月20日 至2015年 9月24日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	134,444円
受取利息	134,444
(B) 有価証券売買損益	1,665,086,496
売買益	7,162,349,806
売買損	△ 5,497,263,310
(C) 信託報酬等	△ 449,248,222
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	1,215,972,718
(E) 前期繰越損益金	6,958,903,482
(F) 追加信託差損益金	△ 30,030,106,648
(配当等相当額)	(61,312,768,088)
(売買損益相当額)	(△ 91,342,874,736)
(G) 合計 (D＋E＋F)	△ 21,855,230,448
(H) 収益分配金	△ 831,198,786
次期繰越損益金 (G＋H)	△ 22,686,429,234
追加信託差損益金	△ 30,030,106,648
(配当等相当額)	(61,312,768,088)
(売買損益相当額)	(△ 91,342,874,736)
分配準備積立金	7,343,677,414

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	931,016,452円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	284,956,266
(c) 収益調整金	61,312,768,088
(d) 分配準備積立金	6,958,903,482
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	69,487,644,288
(f) 分配金	831,198,786
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	68,656,445,502
(h) 受益権総口数	103,899,848,349口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は9月24日現在の基準価額（1万口当り7,817円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ストック インデックス ファンド 225」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2015年 9月24日）

（計算期間 2014年 9月20日～2015年 9月24日）

ストックインデックス 225・マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ．上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ．株式の組入比率は、高位を保ちます。
株式組入制限	無制限

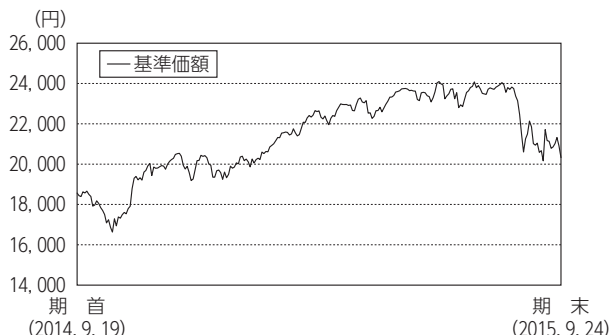
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	%	%
(期首) 2014年 9月19日	18,567	—	16,321.17	—	98.2	1.8
9月末	18,503	△ 0.3	16,173.52	△ 0.9	98.2	1.8
10月末	18,782	1.2	16,413.76	0.6	97.7	2.3
11月末	19,989	7.7	17,459.85	7.0	98.0	2.0
12月末	20,000	7.7	17,450.77	6.9	98.2	1.8
2015年 1月末	20,251	9.1	17,674.39	8.3	98.5	1.5
2月末	21,556	16.1	18,797.94	15.2	98.5	1.5
3月末	22,151	19.3	19,206.99	17.7	97.6	2.4
4月末	22,530	21.3	19,520.01	19.6	97.4	4.2
5月末	23,747	27.9	20,563.15	26.0	96.6	2.7
6月末	23,386	26.0	20,235.73	24.0	98.5	1.5
7月末	23,785	28.1	20,585.24	26.1	98.3	1.7
8月末	21,853	17.7	18,890.48	15.7	98.4	1.6
(期末) 2015年 9月24日	20,324	9.5	17,571.83	7.7	98.4	1.6

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,567円 期末：20,324円 騰落率：9.5%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混乱によるユーロ安などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや、中国株式市況の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株式市況も弱含みになり、8月中旬以降は急落しました。その後は一進一退の推移で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行ない、流動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は7.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は9.5%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

ストックインデックス 225・マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (0)
(先物)	(4)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	4

- (注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年 9 月20日から2015年 9 月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (23,682.8 668.7)	千円 (51,008,735 —)	千株 29,045.8	千円 63,098,022

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2014年 9 月20日から2015年 9 月24日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 47,431	百万円 48,069	百万円 —	百万円 —

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年 9 月20日から2015年 9 月24日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	112	5,154,823	46,025	ファーストリテイリング	138	6,107,044	44,253
ファナック	112	2,369,699	21,158	ソフトバンクグループ	414	3,166,259	7,647
ソフトバンクグループ	336	2,362,437	7,031	ファナック	138	3,016,606	21,859
KDDI	488	1,808,220	3,705	KDDI	388	2,155,999	5,556
京セラ	224	1,269,658	5,668	京セラ	276	1,580,611	5,726
アステラス製薬	560	968,076	1,728	アステラス製薬	690	1,247,522	1,808
ダイキン工業	112	839,382	7,494	東京エレクトロン	138	1,078,992	7,818
日東電工	112	834,848	7,454	ダイキン工業	138	1,054,070	7,638
TDK	112	834,109	7,447	本田技研	276	1,048,734	3,799
本田技研	224	827,577	3,694	信越化学	138	1,047,222	7,588

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				三井化学	320	294	116,424	住友電工	320	294	461,286
日本水産	320	294	104,370	三菱ケミカル HLDGS	160	147	94,770	フジクラ	320	294	155,820
マルハニチロ	32	29.4	49,245	宇部興産	320	294	61,152	金属製品 (0.5%)			
鉱業 (0.1%)				日本化薬	320	294	378,672	SUMCO	32	29.4	32,428
国際石油開発帝石	128	117.6	127,537	花王	320	294	1,499,400	東洋製罐グループ HD	320	294	565,656
建設業 (2.7%)				富士フイルム HLDGS	320	294	1,362,102	機械 (4.4%)			
コムシホールディングス	320	294	403,368	資生堂	320	294	748,083	日本製鋼所	320	294	112,014
大成建設	320	294	219,618	日東電工	320	294	2,137,968	オークマ	320	294	225,204
大林組	320	294	286,650	医薬品 (7.7%)				アマダホールディングス	320	294	273,714
清水建設	320	294	302,820	協和発酵キリン	320	294	508,032	小松製作所	320	294	541,107
鹿島建設	320	294	183,456	武田薬品	320	294	1,600,830	住友重機械	320	294	151,410
大和ハウス	320	294	844,956	アステラス製薬	1,600	1,470	2,318,925	日立建機	320	294	487,452
積水ハウス	320	294	533,316	大日本住友製薬	320	294	369,852	クボタ	320	294	501,417
日揮	320	294	476,721	塩野義製薬	320	294	1,312,710	荏原製作所	320	294	133,476
千代田化工建	320	294	245,490	中外製薬	320	294	1,127,490	ダイキン工業	320	294	2,036,832
食料品 (5.1%)				エーザイ	320	294	2,211,468	日本精工	320	294	351,330
日清製粉G本社	320	294	474,810	第一三共	320	294	624,897	NTN	320	294	157,878
明治ホールディングス	32	29.4	505,386	石油・石炭製品 (0.3%)				ジェイテクト	320	294	484,218
日本ハム	320	294	711,480	昭和シエル石油	320	294	281,064	日立造船	64	58.8	36,514
サッポロホールディングス	320	294	132,006	JX ホールディングス	320	294	133,476	三菱重工業	320	294	158,554
アサヒグループホールディン	320	294	1,103,970	ゴム製品 (1.2%)				IHI	320	294	95,844
キリンHD	320	294	465,255	横浜ゴム	320	147	311,199	電気機器 (16.8%)			
宝ホールディングス	320	294	206,388	ブリヂストン	320	294	1,220,394	コニカミノルタ	320	294	383,376
キッコーマン	320	294	968,730	ガラス・土石製品 (1.6%)				ミネベア	320	294	397,194
味の素	320	294	712,950	日東紡績	320	294	106,134	日立	320	294	182,721
ニチレイ	320	294	202,566	旭硝子	320	294	212,562	東芝	320	294	90,640
日本たばこ産業	320	294	1,173,648	日本板硝子	320	294	30,576	三菱電機	320	294	322,959
繊維製品 (0.7%)				日本電気硝子	480	441	261,954	富士電機	320	294	132,006
東洋紡	320	294	47,628	住友大阪セメント	320	294	132,300	安川電機	320	294	368,088
ユニチカ	320	294	17,640	太平洋セメント	320	294	106,134	明電舎	320	294	107,898
日清紡ホールディングス	320	294	409,542	東海カーボン	320	294	82,320	ジーエス・ユアサ コーポ	320	294	130,830
帝人	320	294	107,898	TOTO	320	294	494,802	日本電気	320	294	110,250
東レ	320	294	306,495	日本碍子	320	294	702,366	富士通	320	294	165,933
パルプ・紙 (0.3%)				鉄鋼 (0.2%)				沖電気	320	294	55,860
王子ホールディングス	320	294	160,818	新日鐵住金	320	294	67,355	パナソニック	320	294	367,500
日本製紙	32	29.4	57,036	神戸製鋼所	320	294	43,806	シャープ	320	294	45,570
北越紀州製紙	320	294	199,038	JFEホールディングス	32	29.4	49,230	ソニー	320	294	890,820
化学 (7.9%)				日新製鋼	32	29.4	33,310	TDK	320	294	2,096,220
クラレ	320	294	424,536	大平洋金属	320	294	86,730	ミツミ電機	320	294	192,864
旭化成	320	294	259,161	非鉄金属 (1.3%)				アルプス電気	320	294	1,043,700
昭和電工	320	294	39,396	日本軽金属HD	320	294	52,038	パイオニア	320	294	83,496
住友化学	320	294	181,104	三井金属	320	294	67,914	横河電機	320	294	380,142
日産化学	320	294	773,808	東邦亜鉛	320	294	87,318	アドバンテス	640	588	524,496
日本曹達	320	294	200,214	三菱マテリアル	320	294	112,308	カシオ	320	294	665,616
東ソー	320	294	168,756	住友鉱山	320	294	418,656	ファナック	320	294	5,772,690
トクヤマ	320	294	56,742	DOWA ホールディングス	320	294	274,008	京セラ	640	588	3,279,864
電気化学	320	294	138,180	古河機金	320	294	70,266	太陽誘電	320	294	445,116
信越化学	320	294	1,799,280	古河電工	320	294	56,742	SCREEN ホールディングス	320	294	174,930

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末	
	株 数	千 株	株 数	千 株		株 数	千 株	株 数	千 株		株 数	千 株	株 数	千 株
キヤノン	480	441	1,552,320		情報・通信業 (10.8%)	ヤフー	128	117.6	53,272		T&D ホールディングス			
リコー	320	294	365,148			トレンドマイクロ	320	294	1,224,510		その他金融業 (0.5%)			
東京エレクトロン	320	294	1,745,478			スカパー JSATHD	32	29.4	15,640		クレディセゾン			
輸送用機器 (7.1%)						日本電信電話	32	58.8	254,545		不動産業 (2.5%)			
デンソー	320	294	1,570,842			KDDI	640	1,764	4,806,018		東急不動産HD			
三井造船	320	294	54,096			NTTドコモ	32	29.4	63,312		三井不動産			
川崎重工業	320	294	128,184			東宝	32	29.4	77,527		三菱地所			
日産自動車	320	294	326,781			NTTデータ	320	294	1,752,240		平和不動産			
いすゞ自動車	320	147	182,280			コナミ	320	294	746,172		東京建物			
トヨタ自動車	320	294	2,087,400			ソフトバンクグループ	960	882	5,180,868		住友不動産			
日野自動車	320	294	379,554		卸売業 (2.1%)					サービス業 (3.1%)				
三菱自動車工業	32	29.4	27,400			双日	32	29.4	6,791		電通			
マツダ	64	58.8	107,956			伊藤忠	320	294	395,724		東京ドーム			
本田技研	640	588	2,167,956			丸紅	320	294	186,572		セコム			
スズキ	320	294	1,087,506			豊田通商	320	294	766,164					
富士重工業	320	294	1,247,442		三井物産	320	294	442,470		合計				
精密機器 (2.8%)					住友商事	320	294	363,090		株 数、 金 額	67,184	62,489.7	131,596,487	
	テルモ	640	588	1,866,900	三菱商事	320	294	610,638		銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.4%>	
	ニコン	320	294	423,066	小売業 (13.0%)	J. フロントリテイリング	160	147	268,569	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
オリンパス	320	294	1,206,870	三越伊勢丹HD		320	294	522,144	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。					
シチズンホールディングス	320	294	232,260	セブン&アイ・HLDGS		320	294	1,554,672	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
その他製品 (1.1%)				高島屋		320	294	272,538	(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)					
凸版印刷	320	294	279,888	丸井グループ		320	294	409,248	銘柄 別					
大日本印刷	320	294	337,659	イオン	320	294	519,351	当 期 末						
ヤマハ	320	294	767,928	ユニーグループ・HD	320	294	212,856	買 建 額						
電気・ガス業 (0.3%)				ファーストリテイリング	320	294	13,318,200	売 建 額						
	東京電力	32	29.4	23,255	銀行業 (1.3%)	新生銀行	320	294	70,854	国 内				
中部電力	32	29.4	51,156	あおぞら銀行		320	294	127,596	日経平均					
関西電力	32	29.4	37,573	三菱UFJフィナンシャルG		320	294	212,650	百万円					
東京瓦斯	320	294	168,991	りそなホールディングス		32	29.4	17,684	2,128					
大阪瓦斯	320	294	132,417	三井住友トラストHD		320	294	127,360	百万円					
陸運業 (2.5%)				三井住友フィナンシャルG		32	29.4	133,975	(注) 単位未満は切捨て。					
	東武鉄道	320	294	150,234		千葉銀行	320	294	241,374					
東京急行	320	294	255,780	横浜銀行		320	294	201,213						
小田急電鉄	320	294	316,638	ふくおかフィナンシャルG		320	294	157,584						
京王電鉄	320	294	246,078	静岡銀行		320	294	346,626						
京成電鉄	320	294	366,618	みずほフィナンシャルG	320	294	67,090							
東日本旅客鉄道	32	29.4	299,145	証券、商品先物取引業 (0.6%)	大和証券G本社	320	294	229,937						
西日本旅客鉄道	32	29.4	216,531		野村ホールディングス	320	294	208,651						
東海旅客鉄道	32	29.4	551,397		松井証券	320	294	304,878						
日本通運	320	294	170,814	保険業 (1.1%)	損保ジャパン興亜HD	80	73.5	258,205						
ヤマトホールディングス	320	294	678,258		MS&AD	96	88.2	286,209						
海運業 (0.2%)					SONYFH	64	58.8	118,776						
	日本郵船	320	294	86,142	第一生命	32	29.4	55,051						
商船三井	320	294	91,728	東京海上HD	160	147	634,746							
川崎汽船	320	294	80,850											
空運業 (0.1%)														
	ANAホールディングス	320	294	100,459										
倉庫・運輸関連業 (0.3%)														
	三菱倉庫	320	294	420,714										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円	百万円
		2,128	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	131,596,487	97.5
コール・ローン等、その他	3,316,715	2.5
投資信託財産総額	134,913,203	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	135,754,518,376円
コール・ローン等	3,237,827,476
株式（評価額）	131,596,487,400
未収配当金	78,888,500
差入委託証拠金	841,315,000
(B) 負債	2,035,047,141
未払金	73,792,141
未払解約金	1,094,955,000
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000
(C) 純資産総額（A－B）	133,719,471,235
元本	65,793,251,657
次期繰越損益金	67,926,219,578
(D) 受益権総口数	65,793,251,657口
1万口当り基準価額（C／D）	20,324円

* 期首における元本額は72,964,236,064円、当期中における追加設定元本額は32,049,626,144円、同解約元本額は39,220,610,551円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックスファンド225 39,850,315,246円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225ⅴA 1,552,179,123円、大和ストックインデックス225ファンド 14,839,385,229円、D－I's 日経225インデックス115,475,287円、DC・ダイワ・ストックインデックス225（確定拠出年金専用ファンド）5,140,773,975円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト12Ver2ー 201,603,813円、ダイワ・インデックスセレクト 日経225 4,093,518,984円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,324円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月20日 至2015年9月24日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,114,434,937円
受取配当金	2,112,670,804
受取利息	1,432,578
その他収益金	331,555
(B) 有価証券売買損益	10,609,506,530
売買益	18,255,338,033
売買損	△ 7,645,831,503
(C) 先物取引等損益	365,543,373
取引益	1,025,981,671
取引損	△ 660,438,298
(D) その他費用	△ 1,625,676
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	13,087,859,164
(F) 前期繰越損益金	62,509,074,404
(G) 解約差損益金	△ 42,209,327,846
(H) 追加信託差損益金	34,538,613,856
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	67,926,219,578
次期繰越損益金（I）	67,926,219,578

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。